

令和6年度久留米市立小学校における医療的ケア対応業務
に関する条件付一般競争入札参加資格確認申請要領

久 留 米 市

久留米市が実施する「令和6年度久留米市立小学校における医療的ケア対応業務」に関する条件付一般競争入札に参加を希望する方は、次のとおり、入札参加資格確認申請書を提出してください。

なお、入札にあたっては、「令和6年度久留米市立小学校における医療的ケア対応業務」に関する条件付一般競争入札実施要領及び「令和6年度久留米市立小学校における医療的ケア対応業務」に関する仕様書を熟知の上、参加してください。

提出された書類について、記載内容が事実と異なることが判明した場合は、厳正な措置を取りますのでご留意ください。

I 入札要件

1 入札に参加できる要件

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれにも該当しない者であること。
- (2) 久留米市指名停止等措置要綱（平成6年久留米市庁達第6号）による指名停止措置を受けていないこと。
- (3) 国税（法人税又は所得税及び消費税をいう。）を完納していること。
- (4) 入札に参加しようとする者（本店又は支店等）の所在地に応じ、次に掲げる地方税等を完納していること。
 - ア 久留米市内 県税及び市税
 - イ アを除く福岡県内 県税
- (5) 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (7) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと、又は法人であってその役員が暴力団員でないこと。
- (8) 介護保険法における指定を受けている訪問看護事業所（以下「事業所」という。）を有する法人であること。
- (9) 事業所が、過去3年以内に小児に対する医療的ケアを実施した実績があること。
又は、医療的ケア実務経験が過去3年以内に1年以上ある配置予定看護師が1名以上いること。
- (10) 事業所が、現に常勤の看護師を2人以上雇用又は登録等をしており、別紙仕様書に定める児童に対する医療的ケアを実施することができる看護師を常時1人以上配置できること。

2 入札心得

- (1) 落札人は、落札日の翌日から数えて6日以内（期間の満了日が久留米市の休日を定める条例（平成元年久留米市条例第35号）第1条第1項に定める市の休日にあたる場合は、当該休日の翌日まで）に、契約締結すること。
- (2) 入札者は、消費税及び地方消費税の課税事業者・免税事業者を問わず、契約を希望する金額の110分の100に相当する金額を入札書（第10号様式）に記載すること。ただし、契約にあつては入札書に記載された金額に、その100分の10に相当する金額を加算した額をもって、契約金額とする。
- (3) 入札金額は、年間の金額（総額）とする。
- (4) 入札方法は郵便入札とする。
- (5) 入札辞退は自由とする。ただし、必ず入札辞退届（第10号様式）を提出すること。

3 その他

- (1) 久留米市契約事務規則第12条第1項に該当する入札は無効とする。
- (2) 入札参加者は関係法規を遵守するとともに、入札心得等について充分承知した上で入札に参加すること。
- (3) 落札者が、契約までに入札参加要件等を満たさなくなったときは契約締結しない場合がある。
- (4) 入札において、事故が起きたときや不正な行為があると認めるときは、入札を中止し、又は延期する場合がある。

II 入札資格確認申請

1 提出書類

以下の書類を番号順に並べて提出のこと。

3、4は提出締切日から遡って3か月以内に発行されたものに限る。郵送の場合、一般書留又は簡易書留のいずれかで送付すること。

番号	提出書類	指定用紙	写の可否	備考
1	入札参加資格確認申請書	第1号様式	不可	
2	役員等調書及び照会承諾書	第2号様式	不可	
3	登記事項全部証明書		可	
4	納税等証明書		不可	
5	参加資格に係る申立書	第3号様式	不可	
6	暴力団排除に基づく誓約書	第4号様式	不可	

7	使用印鑑届	第5号様式	不可	
8	指定通知書		可	
9	業務実績表	第6号様式	不可	実績を証明する書類 (契約書の写し等)も併せて提出する
10	配置予定看護師調書	第7号様式	不可	資格等を証明する書類 (免許証等の写し)も併せて提出する

2 提出書類について

(1) 入札参加資格確認申請書 (第1号様式)

申請書の申請者は本社の代表者とし、ここに押印する印鑑は実印を使用すること。

(2) 役員等調書及び照会承諾書 (第2号様式)

法人にあっては、登記事項証明書に搭載されている役員(代表者を含む。)の方全員について、記載すること。

(3) 使用印鑑届 (第5号様式)

ア 入札・契約等に実際に使用する印鑑を押印すること。

イ 法人で丸印に会社名・代表者(受任者)名が含まれる場合は丸印のみを押印(使用)すること。

(4) 業務実績表 (第6号様式)

実績を証明する書類(契約書の写し等)も併せて提出すること。

(5) 配置予定看護師調書 (第7号様式)

従事予定者全員について記載すること。資格等を証明する書類(免許証等の写し)も併せて提出すること。